

2024年 先生のための夏休み経済教室（大阪会場）

「もし公民教師が地理総合の担当を命じられたら」

—関本先生の実践報告に関連して—

2024年8月14日（水）

**三橋 浩志**

（文部科学省 初等中等教育局）

- 2018年（平成30年）の学習指導要領の改訂告示で、約50年ぶりに高等学校の社会科学系（地理歴史科＋公民科）の科目は、全て新設科目となった。また、「地理総合」、「歴史総合」、「公共」の3科目が、必修科目に設定された。
- 戦後日本の高等学校社会科学のカリキュラムは、約70年間にわたり「選択必修」であった（共通一次試験で受験科目になかった必修科目「現代社会（4単位）」の時代はあったが）。今回、戦後社会科学の歴史のなかで、初めて「必修科目→選択科目」という「学びを深める」カリキュラム構成になった。「3領域の必修科目後に、学びを深める科目を選択」することで、「同様のコンテンツが重複」しているか？
- 「同じ内容をまた学ぶ」ことは、生徒の社会科学嫌いを招く懸念も。一方で、「スパイラルに、何度も学習することで、知識が定着する」という考えもある。

# 高等学校社会科（地理歴史科&公民科）の教育課程編成上の位置づけ

## 地理歴史科

### 【必修科目】

「地理総合（2単位）」

「歴史総合（2単位）」

### 【選択科目】

「地理探究（3単位）」

「日本史探求（3単位）」

「世界史探求（3単位）」

## 公民科

### 【必修科目】

「公共（2単位）」

### 【選択科目】

「倫理（2単位）」

「政治・経済（2単位）」

教科書需要数調査（前年夏に予想した需要数。教員向けも含む）

必履修科目

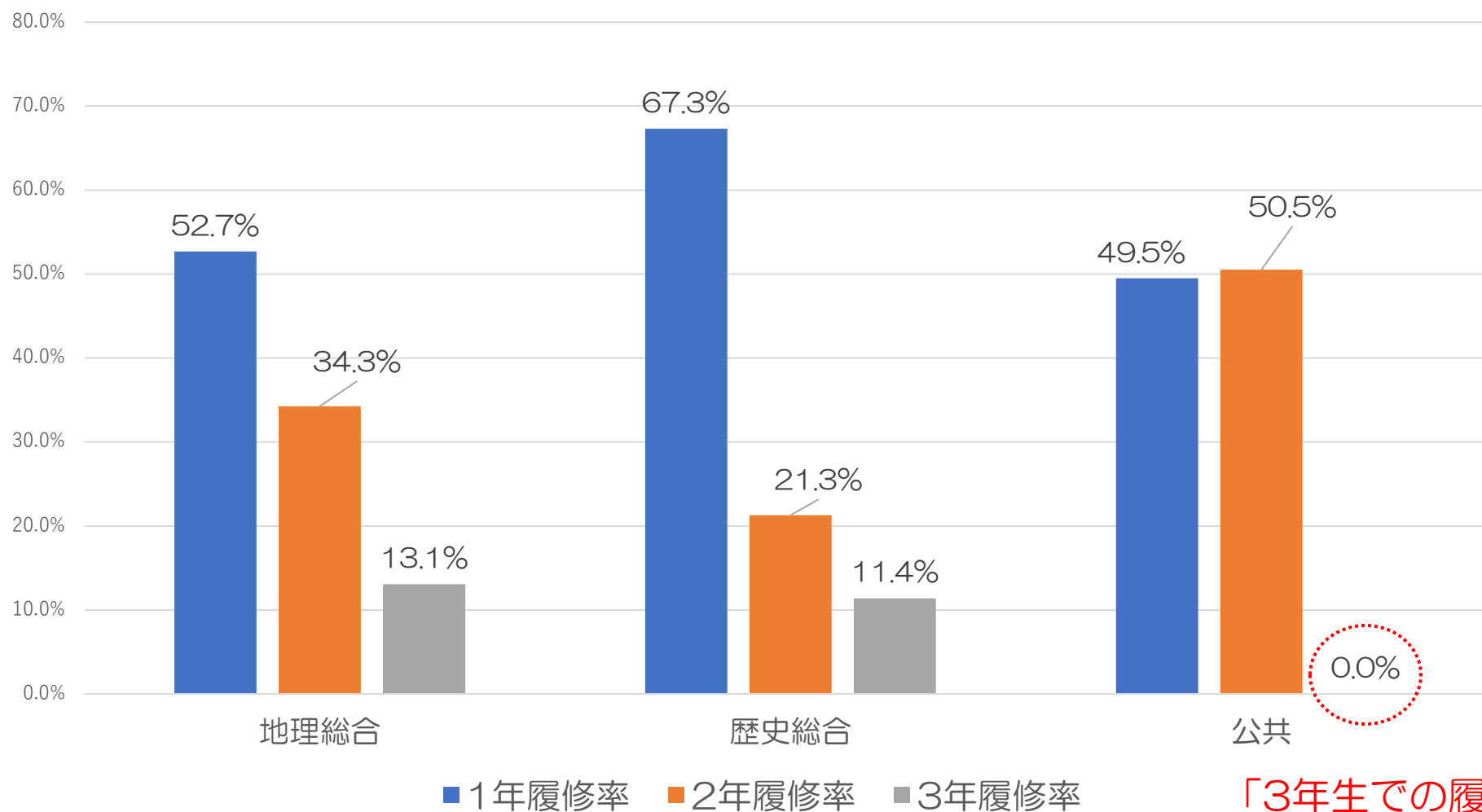
	2022年度	2023年度
地理総合	616,738	1,017,848
歴史総合	788,014	1,037,252
公共	579,395	1,170,715
（地図）	630,073	955,183

選択科目

	2022年度	2023年度
地理探究	—	122,089
日本史探究	—	317,993
世界史探究	—	207,575
政治・経済	—	73,364
倫理	—	59,193

各年の文部科学省「教科書需要数報告」を基にした『内外教育（2021年11月、2022年12月）』教科書需要数記事より作成

## 必修科目の学年別履修率の推計



「3年生での履修はなし」が前提

「公共」は18歳成年を考慮して2年生までに履修済みのはず。従って、「公共」の2023年度需要数（1,170,715冊）を1学年の母数（生徒数＋教員数）として推計。生徒数は1年生から3年生で10%近く減少することは考慮せず。

## 【関本報告の前提として】

- 関本報告は、『地理探究（選択）』の「B 現代世界の地誌的考察」のなかで、経済的な視点を加味した学習を展開
- また、『地理探究』の「A 現代世界の系統地理的考察 (2)資源・産業」に、経済地理的な学習は位置づけ可能。
- 一方、『地理総合（必修）』では、「B 国際理解と国際協力 (1)生活文化の多様性と国際理解」で学ぶ多様な生活文化のなかの一要素として「産業の営み」が含まれている。

# 【社会科（地理）教育における経済地理学習の視点】

## 「経済地理学習」の主な活動や目標

【選択】 系統地理学としての経済地理学、望ましい国土像の事例テーマ（地理探究）

【必履修】 生活文化としての経済学習、生活圏学習の事例テーマ（地理総合）

### 義務教育

日本の特色と地域の特色（中学校）

産業を主題にした地域の理解（中学校）

生産性、品質の学習（小学5年）

地域と企業（個店）の歴史（小学4年）

企業（個店）の「工夫」（小学3年）

## 「経済地理学習」に必要な視点

経済地理学の最新の学説なども勘案。  
→「18歳成人」として「国土づくり」

産業そのものの学習ではなく、地域の生活文化の理解。地球的課題や国際協力、望ましい地域像などは、持続可能な地域づくりとの関係で学習。  
→産業学習に深入りせず、生活文化学習

中学生は、世界地誌、日本地誌の地誌学習での主題、テーマとしての産業学習。産業の理解ではなく、地域の理解が目標。  
→「物産の暗記」にならないように留意

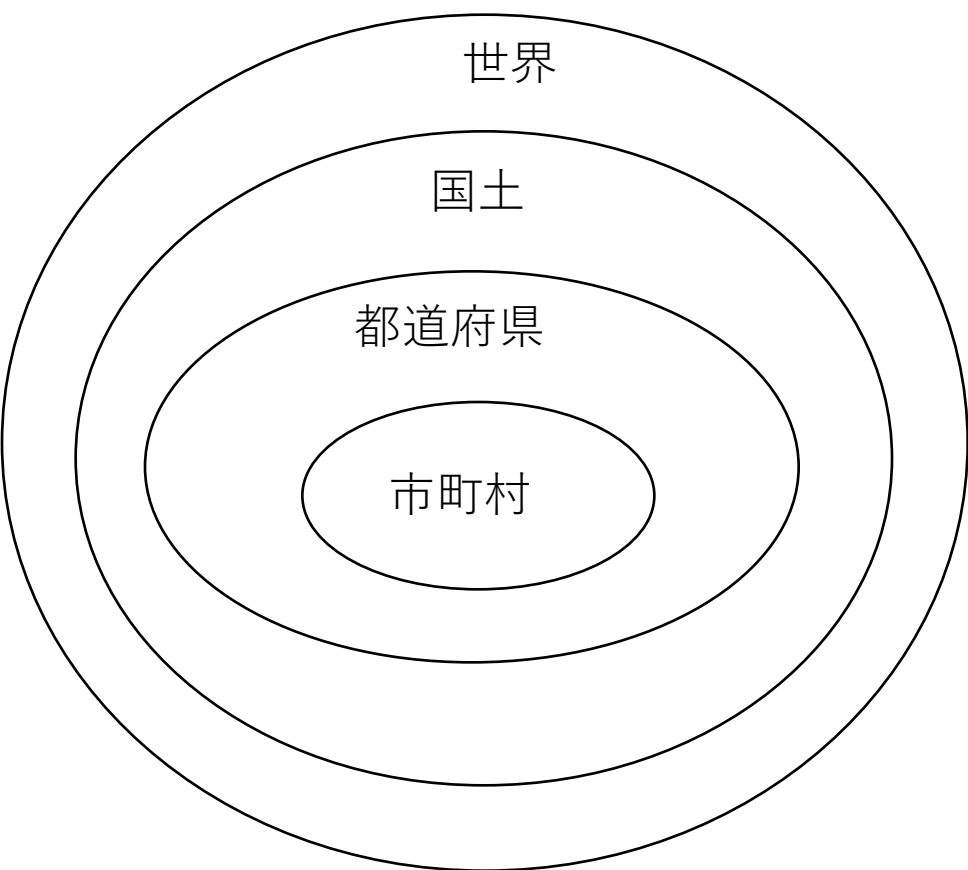
小学生は、「工夫」概念から、「つながり」「生産性・品質」概念に年齢の応じて発展  
→経済地理の概念を個別事例から地域に展開

# 小学校の社会科での経済地理学習＝経済現象の社会認識の形成＝系統地理的学習

主にミクロ経済学が扱う経済現象

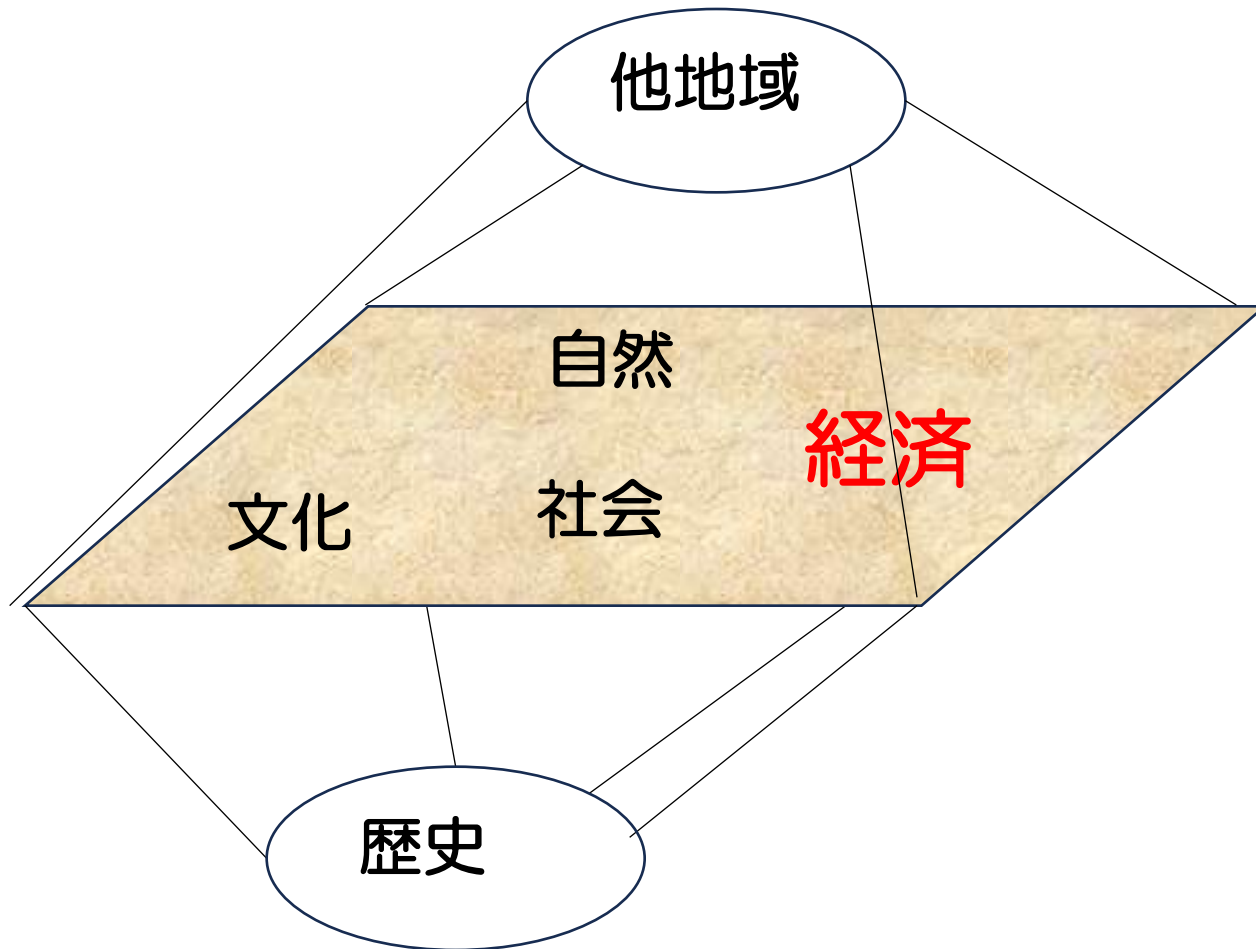
社会における経済現象の概念（社会認識）  
を発達段階に応じて形成する

- 3年生：ミクロの「工夫」←需要と供給
- 4年生：ミクロの「継続性」  
（一部セミマクロ）
- 5年生：ミクロの「生産性」「品質」  
（一部セミマクロ）
- 6年生：マクロとの関わり（国際経済）





# 中学校の地理学習＝地誌学習



経済現象は、あくまでも地域の理解を  
深めるための視点  
×経済地理的事象の理解ではない

経済を中心に他の地理的事象を結びつ  
けて学ぶ「動態地誌学習」  
←項目を暗記するだけの「静態地誌」  
への反省

## 【「地理的な見方・考え方」と経済地理学理論の関係】

- 立地論の学習は、経済現象の空間的な傾向を明らかにする系統地理的な学習。経済現象には、空間的な規則性があることを理解することで、経済的な考え方が修得可能。
- 例えば、「輸送費を重視すると、原材料産地の中間点に工場が立地する」というウェーバーの工業立地論を理解していると、実社会にでて、経済学と地理学が融合した考え方ができる可能性が高まる。【生きる学び】につながる。
- 一方で、立地論のモデルは、実態の経済現象と乖離することも多い。各種解析から経済構造を分析する実証経済学では、要因をかなり正確に解明することが可能。しかし、経済地理学で計量解析を行うと、地域固有の要素が多いため、当てはまりが低いケースが多い。

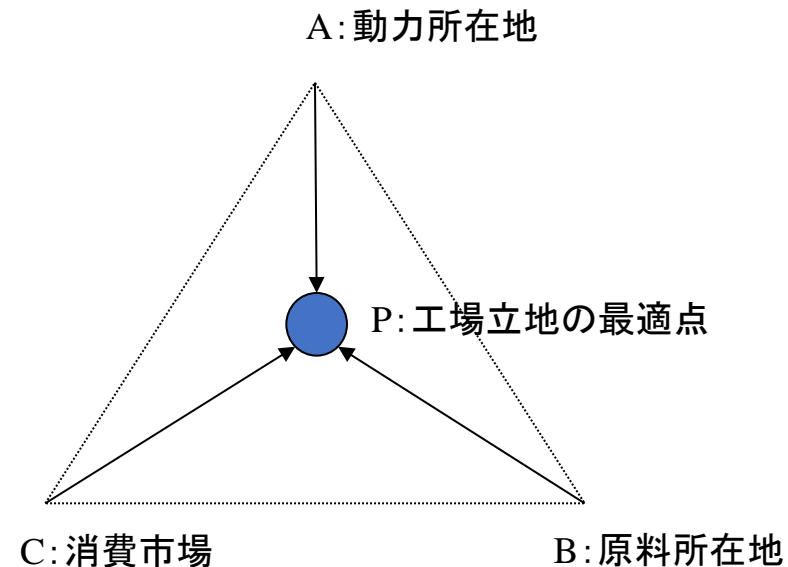
# 【参考：工業立地論】

## A. ウェーバーの工業立地論

Alfred Weber（1868年～1958年）は、ドイツの経済学者。1909年の『工業立地論』で、原料・動力・製品の重量とその輸送コストをもとに、工業がどこに立地するかを整理した。なお、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で有名なマックス・ヴェーバー（Max Weber：1864年～1920年）はA. ウェーバーの兄。

### 原則1：輸送費指向

- 工業は、総輸送費が最小化するように立地する「輸送費指向」が基本になる。
- 輸送費は輸送距離と輸送物の重量に比例すると仮定し、仮に2つの原料産地と1つの市場を設定すると、輸送費コストの最も小さくなる点（三角形のフェルマー点）が工業の最適立地点となる。



# 【参考：工業立地論】

## 原則2：労働費指向

- 地域による労働費を考慮し、安価な労働力により工業立地が変化することを考慮。

$$(\text{労働係数}) = (\text{人件費}) / ((\text{原料輸送コスト}) + (\text{製品輸送コスト}))$$

- 労働係数が大きくなるほど、工場を遠隔地に移転しても輸送費増大の幅が小さくなるため、安価な労働力を求めて工場が郊外・海外への移転が進行。ただし、工場の移転が行われるのは、輸送費の増大分と労働費の節減分が一致する臨界等費用線の内側に限定する

## 原則3：集積指向

- 工場の集積により熟練した労働力の集中や、工場間での協力が容易となることで費用が節約できることを考慮。
- ただし、過度の集中は地価の上昇などの不利益を招き、逆に分散による利益が大きくなり得る。
- また、集積による工場の移転が行われるのは、集積による費用節減分が輸送費の増大分を上回る場合に限られる。

# 【参考：工業立地論】

## マーシャルの集積論

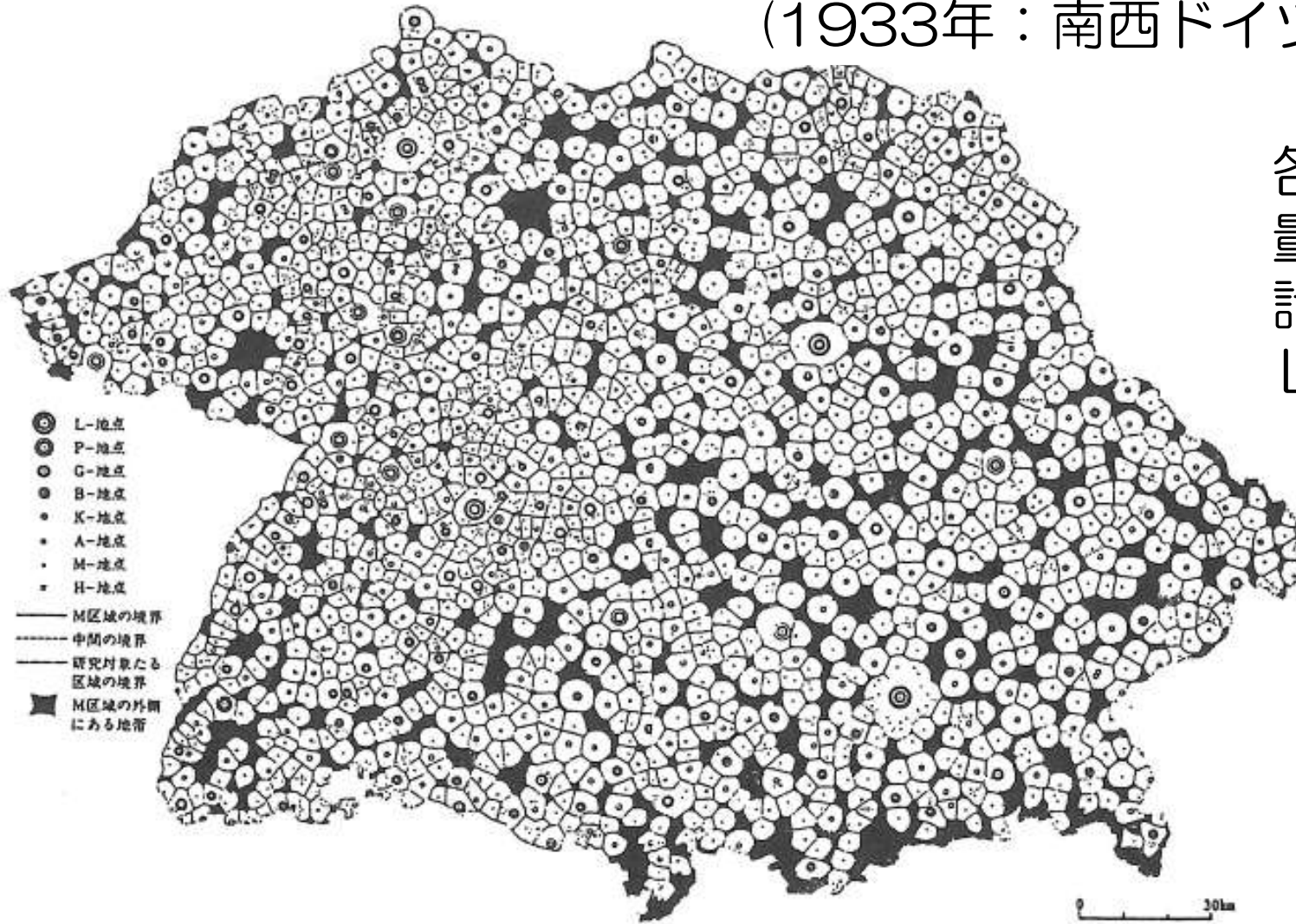
- アルフレッド・マーシャル（Alfred Marshall、1842年～1924年）はイギリスを代表する新古典派の経済学者
- 最初に産業の集積が起こる原因としては、
  - ① 自然条件
  - ② 宮廷の庇護
  - ③ 歴史的偶然といった、いわば非経済的なものを重視。
- しかし、一度成立した地域産業が長くそこに留まる理由として、
  - ① 熟練工が相互に与え合う知識による利益 【外部経済性】
  - ② 補助産業の成長
  - ③ 高価な機械の経済的な利用
  - ④ 熟練に対する地域的な市場の形成による利益
  - ⑤ 消費者の情報費用の節約を指摘。【経路依存性】

## 【「地理的な見方・考え方」と経済地理学理論の関係】

- 経済学におけるモデルの「当てはまり」よりも、地域の固有性の影響が大きい経済地理学では、モデルの「当てはまり」は低い。
- 特に、計量モデルを用いた経済地理学では、地域実態を鮮明に分析することは苦手……。では、社会科教育における「地理的な見方・考え方」において、明確な解釈が難しい経済モデルの適用は、生徒の混乱を招くのか？
- そもそも、「地理総合」では経済地理学の成果を踏まえた「地理的な見方・考え方」をどの様に活かして地域を理解するべきなのか？

# 【参考：中心地理論】

クリスタラーの実証研究  
(1933年：南西ドイツの分析)



各集落の電話の台数を中心機能量とみなし，人口1人あたり電話台数をもとに、集落の階層をLからMまで設定。

第3図 南ドイツの中心地とそのM区域  
(Christaller, 1933, Karte, 3 より)

水野勲(1992)「クリスタラーの中心地理論と「差異」の問題—動学理論に向けて—」理論地理学ノート，No. 8，pp77～pp91.



- 日本では、歴史的な経緯（城下町起源、門前町起源など）、自然的な要因（山地が多い）などの要因から、都市分布の空間的な傾向は、中心地理論の計量モデルとの乖離は大きい。
- しかし、大きな概念「大都市と大都市の間に中規模都市が位置する」規則性は発現している。
- 例えば、神戸市と大阪市の間に西宮市が。大阪市と京都市の間に高槻市（淀川北岸）と枚方市（淀川南岸）が立地している。

地理院地図より転載



## 【現実の経済現象と学習内容の乖離】

- 経済モデルと現実の乖離に留まらず、定番的な教材や用語（例：「四大」工業地帯など）と、現実との乖離などをどの様に捉えるべきかも課題。
- 例えば、21世紀を迎えて「経済のソフト化」などの現実の変化と、工業化社会からの基礎的な学習内容（定番教材）をどの様に授業のなかでバランスして、結びつけるか。
- 児童・生徒の発達段階を考慮した経済地理学としての一貫的な学習をどの様に考えるべきか？

「チューリップの日本一は富山県」と扱う授業が多いが、「切り花」の日本一は新潟県。どちらを扱うことが生徒にとって重要か？

## チューリップの球根の生産量（2014年）

- 富山県：1,700万球
  - 新潟県：800万球
- } 全国シェア  
100%

## チューリップの切り花の生産額（2014年）

- 新潟県：1,200万本
  - 富山県：300万本
- } 全国シェア  
55%

北陸農政局資料より作成

※2015年以降は、チューリップに限定した球根と切り花の公的データは公開されていない 18

# チューリップの球根は日本の主要輸出品

## 【昭和の常識は、平成の非常識？ では令和では？】

- 富山県のチューリップの球根栽培は、。大正時代から貴重な外貨獲得の農作物。戦後もチューリップ球根の輸出は続き、1970年頃が球根輸出のピーク。1990年に富山からの球根輸出はゼロに。
- 球根を出荷する富山県は、畑で花を一面に咲かせて、その後に球根を収穫。典型的な富山県の春の景観。富山県のアイデンティティ。
- 一方、切り花主体の新潟県は「一面の開花したチューリップ」の景観は少ない。しかし、「切り花」市場の創出で、大都市圏をはじめとする経済のソフト化を牽引（例：地下鉄構内などの花屋さんがこの30年で大規模に立地展開）。
- しかし、2020年ごろから、約20年ぶりに台湾や中国向けの輸出が再開。東アジアの経済成長との関係で、変化。
- 「定番教材」「アイデンティティ」と「経済構造の変化」をどの様に授業実践するのか。

## 【スパイラルな学習の意味をどこまで実践に組み込むか】

- 小学校、中学校、高等学校と経済現象の地理的な学習は既習済み。中学校で世界を州大陸単位で地誌学習をしており、経済地理的な内容も既習済み。高校の必修科目「地理総合」で経済地理分野を学ぶ際、生徒の発達段階をどの様に捉えるべきか？（「深い学び」は学習用語を増やすことか？）
- 「地理探究」での世界地誌学習は、はたして中学校の世界地誌学習から、何を学びとして深めているのか。
- スパイラルな学習の意味を小中高の一貫性のなかで如何に考えるか。

## 【スパイラルな学習の意味をどこまで実践に組み込むか】

- 「発達段階に応じて、難しい用語を学ぶ」だけのスパイラル学習から、内容と方法を組み合わせたスパイラル学習に深化すべき。その際に、経済の視点を加味することは、有用な「深まり」になるのでは。
- 理数系教科では、学習内容そのものに極めて高い順序性が存在する。しかし、社会科教育、地理教育では、学習内容の順序性は厳密ではない。内容の順序性が高くないなか、「発達段階に応じた学びの深化」は、「詳しく学ぶ」、「既習を踏まえる」に加えて他に何か必要なのか。経済学という社会科学の概念を用いた「経済的な見方・考え方」は、有用な視点になるか。

# 【アクティブラーニングと経済地理学習の関係】

- 経済地理学習が、「地域づくり」に関連して社会実装に貢献する基礎的な学びとしての期待が高まる。「コンビニチェーンの立地」など、社会実装に役立つ学習への期待は高い。
- 経済地理学習をアクティブラーニングとして考える際、何を生徒に身につけさせるかを意識することが重要。知識理解に加えて、「社会参加」や「構想力」を目的とするには、意志決定（Decision Making）に資する資料の取捨選択や読み取りが重要。
- さらに、それらを組み合わせた資料の分析や考察を行うことで、意志決定に向かうことが重要。
- 一方で、社会実装を意識すれば、経済的な視点に加え、歴史的な視点や文化的な視点も重要。「ドミナント戦略」のような経営学的な視点も重要となる。

# 【アクティブラーニングと経済地理学習の関係】

- さらに、「地域づくり」に関わる立地論や都市モデルなどの関連学習は、具体的な事例（例：駅前に商店が立地し、駅から離れると住宅地に）と、抽象的・一般化可能な概念（例：バージェスの同心円的な都市構造モデル）とを往還する授業実践が求められるのでは。
- 選択科目「地理探究」では、「地域づくり学習」をさらに拡大し、「望ましい国土像の探究」に思考を広げている。グローバル、ローカル、そしてナショナルという地域スケールの自在な転換でしか浮き彫りにならない課題抽出の考察方法など、地理的な見方・考え方の学習が求められる。

# 【参考】地理教育における「地域づくり学習」の体系化の視点

## 「地域づくり学習」の主な活動や目標

【選択】グローバルの観点から国土を分析、考察し、ローカルでの行動などを提言（地理探究）

【必履修】生活圏スケールの調査・分析技能。地域の将来像や政策アイデアの提言（地理総合）

### 義務教育

地域調査の手法と活用法の習得（中学校）

政治の仕組みが不可欠（小学6年）

地域内外の諸要素の結びつき（小学5年）

地域と個人の関係（小学4年）

地域内の個人（個店）レベル（小学3年）

## 「地域づくり学習」に必要な視点

「18歳成人」として「地域づくり」に関わる生徒、生涯にわたって「地域づくり」に関与

計画系、政策系の諸学問の知見も必要  
←（将来像は科学的か（単なる「願い」だけではない）、政策実現には何が必要か（思い付きのアイデアを政策に）等）

「地域づくり」に関わる分析、考察方法（地理学の分析、考察手法）を習得  
→「地域づくり」の基礎的素養を習得

地域での気づきが重要（実体験を介して「地域づくり」の基礎に触れること）  
→「地域づくり」を嫌いにならない



# 【アクティブラーニングと経済地理学習の関係】

- 学校教育で「まちづくり学習」を授業実践する際、地域における合意形成や、都市計画などの社会工学、さらに政策科学の要素も必要である。しかし、地理教員（社会科教員）は、教員養成から授業実践のなかでそのようなトレーニングを受けていないとの指摘もある。
- さらに、実生活でも、原体験でも、町内会活動や氏子組織による祭り、さらに、市民活動を含む地域づくりに関与した経験が極めて脆弱になりつつある。そのため、社会科教員に加え、地域住民や地域企業が連携することで、「地域づくり学習」を充実することが課題である。

## 【地域活動、ボランティア活動への参加率】

全職業平均：39.4%

教員平均：**34.1%**



**マイナス5ポイント**

総務省（2021年）『令和3年社会生活基本調査』より

## 【SDGsと経済地理学習の関係】

- 経済地理学習が「地域経済の活性化」を志向して経済学的な考察を重視することは大切。一方で「歴史的な経緯」や「文化の維持」などを鑑みて人間が地域で暮らしていることを考察することも地理教育では重要。「なぜ、非効率な地域に人間は住まなくてはいけないのか・・・」に気付くことも「地理教育」では重要ではないか。経済効率性だけでは、人間は生きていけないことにも気付くことが、地理歴史科、公民科では忘れてはいけない。
- 持続性が「地球全体での幸福」に加え、「個人としての幸福」とのバランスのなかに位置づけることが重要。SDGsとして考えると、経済学や社会学とは異なる地理学ならではの視点も重要。法教育などを重視する公民教育、そして必修の新科目「公共」との連携がさらに重要となる。

# ご静聴ありがとうございました

- ※ 本報告は、所属組織の公式見解ではなく、発表者の個人的見解と個人研究の成果です。
- ※ また、本報告は所属機関の見解に影響を与えるものではありません。

[mitsuhi@mext.go.jp](mailto:mitsuhi@mext.go.jp)